



# 平成 17年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16年 11月 18日

上場会社名 フジ日本精糖株式会社

上場取引所 東

コード番号 2114

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.fnsugar.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 渡辺彰三

問合せ先責任者 役職名 常務執行役員管理本部本部長

氏名 江口達夫

TEL (03) 3667 - 7811

中間決算取締役会開催日 平成 16年 11月 18日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 16年 9月中間期の業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

### (1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	5,568	3.0	182	36.0	238	26.1
15年 9月中間期	5,776	4.2	285	340.9	322	395.8
16年 3月期	11,345		490		568	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年 9月中間期	98	-	3.50	
15年 9月中間期	357	-	12.34	
16年 3月期	226		8.01	

(注) 期中平均株式数 16年 9月中間期 28,231,233 株 15年 9月中間期 28,959,142 株 16年 3月期 28,838,344 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	0.00	-
15年 9月中間期	0.00	-
16年 3月期	-	6.00

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	13,631	9,681	71.0	348.89
15年 9月中間期	14,470	9,935	68.7	344.06
16年 3月期	14,294	10,048	70.3	350.92

(注) 期末発行済株式数 16年 9月中間期 27,750,588 株 15年 9月中間期 28,878,814 株 16年 3月期 28,621,631 株

期末自己株式数 16年 9月中間期 1,997,612 株 15年 9月中間期 869,386 株 16年 3月期 1,126,569 株

## 2. 17年 3月期の業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	通期
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	11,400	600	400	6.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14円41銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)				
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)			
(資産の部)										
流動資産										
現金及び預金		2,251,475		1,076,579		2,761,762				
受取手形		25,705		18,611		19,668				
売掛金		583,759		648,670		468,472				
有価証券	注2	21,780		153,881		126,061				
たな卸資産		1,267,834		1,532,070		1,385,032				
その他		744,170		1,523,848		1,121,494				
貸倒引当金		23,672		21,614		21,465				
流動資産合計			4,871,053	33.7		4,932,048	36.2		5,861,027	41.0
固定資産										
有形固定資産	注1									
建物		907,275		750,028		754,259				
機械及び装置		1,543,716		739,737		627,005				
土地		1,461,166		1,457,787		1,457,787				
その他		227,904	4,140,061	28.6	137,011	3,084,564	22.6	133,277	2,972,330	20.8
無形固定資産			350,281	2.4		344,544	2.5		350,734	2.4
投資その他の資産										
投資有価証券	注2	2,343,741		2,902,733		2,903,344				
関係会社株式		1,738,487		707,357		842,912				
長期貸付金		1,101,585		1,359,284		1,256,179				
その他		590,263		1,005,078		777,346				
貸倒引当金		665,473	5,108,605	35.3	703,624	5,270,828	38.7	668,891	5,110,891	35.8
固定資産合計			9,598,948	66.3		8,699,938	63.8		8,433,956	59.0
資産合計			14,470,001	100.0		13,631,987	100.0		14,294,984	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
買掛金	注2	259,282		239,442		224,855	
短期借入金	注2	881,386		992,000		992,000	
未払法人税等		98,816		7,617		231,866	
賞与引当金		75,369		61,020		63,388	
工場閉鎖損失引当金		822,362					
その他		913,624		1,155,191		1,204,135	
流動負債合計		3,050,841	21.1	2,455,272	18.0	2,716,246	19.0
固定負債							
長期借入金	注2	582,084		427,000		498,000	
退職給付引当金		467,639		626,944		588,573	
役員退職慰労引当金		49,650		56,925		59,600	
預り保証金		383,801		383,854		384,081	
固定負債合計		1,483,175	10.2	1,494,724	11.0	1,530,255	10.7
負債合計		4,534,017	31.3	3,949,996	29.0	4,246,501	29.7
(資本の部)							
資本金							
資本金		1,524,460	10.5	1,524,460	11.2	1,524,460	10.7
資本剰余金							
資本準備金		2,366,732		2,366,732		2,366,732	
その他資本剰余金				212			
資本剰余金合計		2,366,732	16.4	2,366,945	17.4	2,366,732	16.5
利益剰余金							
利益準備金		334,865		334,865		334,865	
任意積立金		5,470,000		5,070,000		5,470,000	
中間(当期)未処分 利益又は中間未処理 損失( )		115,484		337,838		15,478	
利益剰余金合計		5,689,380	39.3	5,742,703	42.1	5,820,343	40.7
その他有価証券評価 差額金		516,562	3.6	463,735	3.4	555,498	3.9
自己株式		161,150	1.1	415,854	3.1	218,552	1.5
資本合計		9,935,984	68.7	9,681,990	71.0	10,048,482	70.3
負債資本合計		14,470,001	100.0	13,631,987	100.0	14,294,984	100.0

## 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		5,776,506	100.0	5,568,192	100.0	11,345,385	100.0			
売上原価	注 5	4,460,128	77.2	4,329,669	77.8	8,782,488	77.4			
売上総利益		1,316,378	22.8	1,238,523	22.2	2,562,896	22.6			
販売費及び一般管理費	注 5	1,030,475	17.9	1,055,603	18.9	2,072,120	18.3			
営業利益		285,902	4.9	182,920	3.3	490,775	4.3			
営業外収益										
受取利息		5,429		5,666		9,760				
その他	注 1	44,119	49,548	0.9	57,231	62,898	1.1	79,862	89,623	0.8
営業外費用										
支払利息		2,894		6,691		10,645				
その他	注 2	10,318	13,212	0.2	837	7,529	0.1	1,124	11,769	0.1
経常利益		322,237	5.6	238,289	4.3	568,629	5.0			
特別利益	注 3	124,084	2.1	203,794	3.7	727,807	6.4			
特別損失	注 4	896,018	15.5	266,283	4.8	1,514,154	13.3			
税引前中間純利益 又は税引前中間 (当期)純損失( )		449,695	7.8	175,799	3.2	217,716	1.9			
法人税、住民税及び 事業税		103,948		13,349		240,675				
法人税等調整額 (貸方)		196,350	92,402	1.6	63,640	76,989	1.4	232,062	8,613	0.1
中間純利益又は中間 (当期)純損失( )		357,293	6.2	98,810	1.8	226,330	2.0			
前期繰越利益		241,808		239,028		241,808				
中間(当期)未処分 利益又は中間未処理 損失( )		115,484		337,838		15,478				

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>イ 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>ロ その他有価証券時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品、原料、未着原料及び仕掛品は先入先出法、貯蔵品は移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(3) デリバティブ 時価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>イ 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>ロ その他有価証券時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>イ 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>ロ その他有価証券時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械装置 2～16年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア5年であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 工場閉鎖損失引当金 清水工場の精製糖設備の操業停止(平成16年3月末予定)に伴う損失に備えるため、当中間会計期間末において合理的に見積られる額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(642,847千円)については5年による均等額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異については各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(642,847千円)については5年による均等額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異については各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用の減額処理をしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(642,847千円)については5年による均等額を当該年数にわたって費用処理しております。 また、数理計算上の差異については当期末における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を翌期より費用の減額処理することとしております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(5)役員退職慰労引当金 当社は、役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(5)役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(追加情報) 当期において、早期退職優遇制度の実施に伴う大量退職を受け、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。これに伴い、早期退職者に係る退職給付債務の消滅額と実際支払額との差額及び会計基準変更時差異費用処理額並びに割増退職金から合理化助成金を控除した額を合わせて特別損失の「早期退職関連費用」として計上しております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 当社は、役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>イ．ヘッジ手段 為替予約取引 通貨オプション取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 外貨建予定取引</p> <p>ロ．ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>イ．ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務</p> <p>ロ．ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>イ．ヘッジ手段 為替予約取引 通貨オプション取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 外貨建予定取引</p> <p>ロ．ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針 主として原料糖の輸入取引に係る為替変動リスクを回避するために、外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引の残高の範囲以内でヘッジ取引を行っております。</p> <p>また、借入金の金利変動リスクを回避するために、借入金残高の範囲以内でヘッジ取引を行っております。</p> <p>なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 主として原料糖の輸入取引に係る為替変動リスクを回避するために外貨建金銭債権債務の残高の範囲内で、また、借入金の金利変動リスクを回避するために借入金残高の範囲内でそれぞれヘッジ取引を行っております。</p> <p>なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によるしております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等はそれぞれ流動資産の「その他」及び流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によるしております。



注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
注1 有形固定資産の減価償却累計額 5,921,701千円	注1 有形固定資産の減価償却累計額 1,984,983千円	注1 有形固定資産の減価償却累計額 1,971,000千円
注2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 投資有価証券 313,933千円 (上記に対応する債務) 買掛金 短期借入金 11,000千円 長期借入金 89,000千円	注2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (1) 輸入原糖調整金の延納 (担保に供している資産) 有価証券 102,080千円 投資有価証券 30,219千円 (対応債務) 買掛金 (2) 金融機関からの借入 (担保に供している資産) 投資有価証券 182,380千円 (対応債務) 短期借入金 22,000千円 長期借入金 67,000千円	注2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (1) 輸入原糖調整金の延納 (担保に供している資産) 有価証券 104,280千円 投資有価証券 30,174千円 (対応債務) 買掛金 (2) 金融機関からの借入 (担保に供している資産) 投資有価証券 197,340千円 (対応債務) 短期借入金 22,000千円 長期借入金 78,000千円
3 偶発債務 (1) 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。 太平洋製糖㈱ 3,712,000千円 南栄糖業㈱ 141,290千円 (2) 再保証 次の関係会社が負っている納税債務に関して金融機関が行っている履行保証に対し下記金額を上限として再保証を行っております。 太平洋製糖㈱ 100,000千円	3 偶発債務 (1) 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。 太平洋製糖㈱ 3,343,333千円 南栄糖業㈱ 136,572千円 (2) 再保証 次の関係会社が負っている納税債務に関して金融機関が行っている履行保証に対し下記金額を上限として再保証を行っております。 太平洋製糖㈱ 120,000千円	3 偶発債務 (1) 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。 太平洋製糖㈱ 3,527,666千円 南栄糖業㈱ 138,912千円 (2) 再保証 次の関係会社が負っている納税債務に関して金融機関が行っている履行保証に対し下記金額を上限として再保証を行っております。 太平洋製糖㈱ 100,000千円

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>注1 営業外収益のうち「その他」の主要項目は次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 25,994千円</p> <p>注2 営業外費用のうち「その他」の主要項目は次のとおりであります。</p> <p>為替差損 9,850千円</p> <p>注3 特別利益の主要項目は次のとおりであります。</p> <p>土地売却益 11,869千円 投資有価証券売却益 912千円 関係会社株式売却益 32,372千円 貸倒引当金戻入益 78,930千円</p> <p>注4 特別損失の主要項目は次のとおりであります。</p> <p>固定資産除却損 8,173千円 投資有価証券償還損 1,198千円 過年度退職給付費用 64,284千円 工場閉鎖損失引当金繰入額 822,362千円</p> <p>過年度退職給付費用は、会計基準変更時差異(642,847千円)を5年による均等額で当該年数にわたって費用処理した額であります。</p> <p>また、工場閉鎖損失引当金繰入額は、清水工場の精製糖設備の操業停止(平成16年3月末予定)に伴うものであり、その内訳は、中間連結損益計算書関係の注記に記載のとおりであります。</p> <p>注5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 155,922千円 無形固定資産 6,110千円</p>	<p>注1 営業外収益のうち「その他」の主要項目は次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 31,687千円</p> <p>注2</p> <p>注3 特別利益の主要項目は次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券売却益 67,387千円 合理化助成金 125,265千円 貸倒引当金戻入益 9,442千円</p> <p>注4 特別損失の主要項目は次のとおりであります。</p> <p>固定資産除却損 17,545千円 過年度退職給付費用 47,727千円 関係会社株式評価損 135,554千円 貸倒引当金繰入額 44,089千円 たな卸資産評価損 21,285千円</p> <p>過年度退職費用は、会計基準変更時差異(642,847千円)を5年による均等額で当該年数にわたって費用処理した額であります。</p> <p>なお、会計基準変更時差異のうち33,114千円については、前事業年度において、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、費用処理しております。</p> <p>注5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 87,409千円 無形固定資産 7,470千円</p>	<p>注1 営業外収益のうち「その他」の主要項目は次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 36,033千円</p> <p>注2</p> <p>注3 特別利益の主要項目は次のとおりであります。</p> <p>土地売却益 170,013千円 投資有価証券売却益 25,276千円 関係会社株式売却益 379,091千円 合理化助成金 62,009千円 貸倒引当金戻入益 91,417千円</p> <p>注4 特別損失の主要項目は次のとおりであります。</p> <p>固定資産除却損 14,994千円 投資有価証券償還損 3,016千円 投資有価証券評価損 29,411千円 関係会社株式評価損 356,154千円 貸倒引当金繰入額 48,580千円 過年度退職給付費用 128,569千円 早期退職関連費用 112,690千円 工場閉鎖損失 819,160千円</p> <p>過年度退職給付費用は、会計基準変更時差異(642,847千円)を5年による均等額で当該年数にわたって費用処理した額であります。</p> <p>注5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 331,207千円 無形固定資産 13,460千円</p>



( 1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり純資産額 344.06円	1株当たり純資産額 348.89円	1株当たり純資産額 350.92円
1株当たり中間純損失 12.34円	1株当たり中間純利益 3.50円	1株当たり当期純損失 8.01円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
中間純利益または中間(当期)純損失( )(千円)	357,293	98,810	226,330
普通株主に帰属しない金額			
利益処分による役員賞与金(千円)			4,720
普通株式に係る中間純利益または中間(当期)純損失( )(千円)	357,293	98,810	231,050
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,959	28,231	28,838

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)

該当事項はありません。